

## 戦争報道にみる「反戦・平和」の輝きと陰り（特集 戦後70年：過去から未来へのメッセージ）

著者	永井 浩
雑誌名	Global communication studies = グローバル・コミュニケーション研究
号	3
ページ	7-31
発行年	2016
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1092/00001361/">http://id.nii.ac.jp/1092/00001361/</a>

# 戦争報道にみる「反戦・平和」の輝きと陰り

永 井 浩

## Light and Shadow: Anti-War/Pro-Peace Themes in Japanese War-related Journalism

NAGAI Hiroshi

The cooperation of Japanese media with the military government helped drive the nation into a reckless, “holy war” in Asia and in the Pacific theater. In the post-war era, Japanese print and broadcast journalism, after reflecting on their complicity in the war effort, became a force in support of the nation’s anti-war and peace movements. In this, Japanese media was distinct from Western media for many years. However, following the 9-11 attack in New York, Japanese media along with the Japanese government showed their dependence on the U.S. as they allied themselves with mainstream U.S. journalism. As a result, Japanese media weakened its authority to argue for deterrence or to challenge the Abe administration’s security legislation.

キーワード：ベトナム戦争、「国際貢献」論、対テロ戦争、アルジャジーラ、自衛隊派兵

### はじめに

「戦争が起こると、最初の犠牲者は真実である」とは、米国が第一次世界大戦に参戦した1917年に同国のハイラム・ジョンソン上院議員が語った言葉である。政府は、戦争勝利のために自国に有利な情報だけをメディアをつうじて意図的に流し、目的に合わない情報を国民の目から隠しがちになるだけではなく、ときには情報のねつ造や誇張をおこなう、という意味である。またメディアも国益優先を理由に、そのような政府の情報操作の片棒をかつぎがちになる。アジア太平洋戦争中の日本の新聞、ラジオ、雑誌なども例外ではなかった。主流メディアは政府や大本営の発表を垂れ流

すだけでなく、みずからも国民を「聖戦」に駆りたてる情報をねつ造、あるいは誇張、歪曲して伝え、約300万人の日本国民と数千万のアジアの人びとの生命を奪うことに加担した。では、戦後70年をむかえて安倍晋三政権が、立憲主義を踏みにじる恣意的な憲法解釈によって集団的自衛権の行使を可能とする安保法制を成立させ、「平和国家」日本をふたたび戦争のできる国に衣がえさせようとしているときに、新聞、テレビは二度と過去の過ちを繰り返さないために、ジャーナリズムの基本的な責務を果たしているだろうか。日本がおおきく関わったふたつの戦争、冷戦下のベトナム戦争と現在進行中の対テロ戦争の報道について、その点を検証してみたい。

## 1. ベトナム戦争報道：日米ジャーナリストの視点の違い

### 1.1. 「泥と炎のインドシナ」の衝撃

日本のメディアが戦後初めて本格的に取り組んだ戦争報道は、ベトナム戦争だった。米国は、南ベトナムの反共独裁政権が反政府勢力の南ベトナム解放民族戦線によって打倒されるのを阻止するため、経済援助とともに軍事的介入をはじめた。1962年の軍事顧問団の設置につづき、64年には米艦艇が北ベトナムの攻撃を受けたというトンキン湾事件を機に北ベトナムに報復攻撃をくわえ、翌65年には北爆を開始するとともに米海兵隊がダナンに上陸する。米国のケネディ大統領はベトナムへの軍事的介入を、「共産主義の悪から自由と民主主義を守るため」の正義の戦いと主張した。日本の佐藤栄作政権は、「日米安全保障条約がある以上、日本はこの戦争で中立はありえない」（椎名悦三郎外相）として、米国の政策を支持した。

はじめは対岸の火事のようにみられていた東南アジアの一角の戦火を、日本人にとってけっして他人事ではない身近な出来事として認識させる先駆的な役割を果たしたのは毎日新聞だった。米軍の北爆が必至となってきた1965年1月4日付一面は、同紙特派員による南ベトナムからの迫真の現地ルポ「泥と炎のインドシナ」の連載第1回で全ページの四分之三が埋められた。南ベトナム軍部隊への従軍記からはじまった連載は計38回に

および、大森実外信部長以下6人の特派員が首都サイゴンだけでなく水田地帯や農村の取材などをつうじてそれまでほとんど伝えられていなかった戦争の実態とそのなかでの民衆の生活に焦点をあてた。

「泥と炎のインドシナ」は内外で大きな反響を呼び、日本におけるベトナム反戦運動の高まりに少なからぬ影響をあたえた。「よく時期をとらえ、ベトナム情勢に関する関心と理解を深め、大きな反響を呼んだ」として、1965年度の新聞協会賞を受賞した。米国の有力紙ワシントン・ポスト、ソ連のノーボスチ通信、韓国の朝鮮日報やヨーロッパの各紙が転載し、戦争下のベトナムの実情が世界に伝えられた。連載開始まもなくして来日した米ワシントン・プレス・クラブの前会長ジョン・ディアは「この企画にはまったく頭が下がった。当事者である米国の記者がいまだかつてこれほどの分析と報道をせず、また今後もできないであろうことを恥ずかしく思う」と賞讃した。

ベトナム戦争の報道じたいは、米国が日本に先んじていた。毎日、読売、朝日、共同通信、日本経済、NHKのサイゴン常駐特派員体制が整うのは1974年末だが、米国の新聞、通信社などはその二年前から優秀な記者を本格的にベトナムに送りこんでいた。彼らは1963年から秋にかけての反ゴ・ディン・ジェム政権運動のはげしい取材競争を展開していた。しかし、両国のジャーナリストの視点には大きな違いがあった。

米国メディアの関心は、自国のベトナム戦争介入がうまくいくかどうかであって、戦争の道義性ではなかった。ゴ・ディン・ジェム政権の失政を批判することは、ゴ政権を支持する米政権への批判であり、米国の特派員たちにとってベトナム問題は国内問題だった。英紙サンデー・タイムズのフィリップ・ナイトリーによれば、「特派員たちが問題にしていたのは、米国の介入そのものではなく、介入の有効性であった。ワシントンが特派員について予想していたのとは逆に、ほとんどの特派員は国防総省と同じくらいに米国が勝利するのを望んでいた<sup>1)</sup>。テレビは、勇ましく出陣して戦う米軍兵士の姿を映しだし、兵士を送り出している全国の家とベトナムの戦場を近づけた。南ベトナム解放民族戦線は「ベトコン」(越共=ベトナム共産主義者)、「テロリスト」、北ベトナムの「共産主義者の手先」と呼

ばれ、解放区やハノイからの報道は軽視、ないし無視された。米国内の反戦運動に対しては敵対的か無視だった。米国のマスメディアが政府の発表に疑問をいだき戦争に批判的報道をするようになったのは、1968年の解放勢力による「テト(旧正月)攻勢」と米軍による「ソンミの虐殺事件」以後だった。

いっぽう、日本のメディアの主たる関心は、戦場取材だけではなく、あるいはそれ以上に戦火にほんろうされるベトナムの人びとの姿にあった。この報道姿勢は、「泥と炎のインドシナ」だけでなく多くの日本人ジャーナリストに共通していた。日本人ジャーナリストによるベトナム戦争報道の草分け的存在である報道写真家の岡村昭彦は、1963年にPANA通信の契約特派員としてサイゴン入りして以来、米国の写真週刊誌ライフなどをつうじて最前線から戦争の醜さを世界に発信しはじめ、65年1月に岩波新書から発売された『南ヴェトナム戦争従軍記』はベストセラーになった。テレビでは、65年5月に日本テレビで牛山純一プロデューサーの「南ベトナム海兵大隊戦記」が放映され、南ベトナム軍の残虐行為を伝える映像が大きな反響を呼んだ。67年5月から朝日新聞に連載された本多勝一の「戦場の村」は、戦場での米軍の蛮行や解放戦線の解放区からのルポで戦争の実態にせまった。西側メディアの入国が難しい北ベトナムからは、NHK出身の柳澤恭雄が設立した日本電波ニュースが、北爆下の抗米救国戦争の映像を日本や米英のテレビ局に配信した。

一連の報道は日本におけるベトナム反戦運動の高まりに少なからぬ影響をあたえ、65年4月には、作家の小田実、開高健、哲学者の鶴見俊輔らが結成した市民組織「ベ平連」(ベトナムに平和を! 市民連合)が初の反戦デモをおこなった。同年8月22日の朝日新聞の世論調査では、「北爆反対75%、賛成4%」だった。

また「泥と炎のインドシナ」についていえば、この連載が大好評を博した理由のひとつは、これまでの日本の国際報道の殻を打ち破ったことにある。ワシントン、ロンドン、パリの支局で、現地の新聞や雑誌、通信社電、放送を基本情報として国際政治を大所高所から分析、報道するだけで現場にはほとんど足を運ばないのが、伝統的な特派員像だったが、「泥と炎」の

取材陣は国内における社会部記者とおなじように現場取材を中心にすえた。記者たちは生々しい泥の臭いや戦場の炎や人びとの息づかいを伝え、それを読んだ読者はそこに私たちと等身大のベトナム人を発見でき、日本からは遠いと思われていた東南アジアのちいさな国の戦火が他人事ではないことに気づくようになった。

日本のジャーナリストが、おなじ戦争を米国のメディアとは異なる視点から報道しようとしたのはなぜなのか。「泥と炎のインドシナ」の陣頭指揮をとった毎日新聞外信部長の大森実は、ワシントンとニューヨークの特派員を10年つとめた経験から、米国のベトナムへの軍事的介入が国際的な大ニュースになると判断し、また日米安保条約で同盟関係にある日本がこの戦争にいかに関わるべきかの判断をせまられるものとかんがえた。だが日本の新聞、テレビは当時、その前提となるベトナム情報をほとんど欧米メディアの報道に頼ってきた。著書『石に書く』によると、彼はこれほど重要なベトナムの戦争情報が「すべて西欧記者の目を通したもので、それを材料として判断していたこと」に疑問をいだいていた<sup>2)</sup>。「果たしてこれで十分なのだろうか、まず日本人の目で事実を確認する必要があるのではないか。自分の足で現地に行き、現地の実情を自分の目で確かめ、現地の人と実際に話してみるべきではないか」という思いが、現地取材の大企画へと彼を駆りたてた。たとえば、当時の欧米の記者は、ほとんどが首都のサイゴン周辺か戦場を中心にした取材しかしていなかった。日本の毎日新聞の記者は彼らとはことなり、サイゴンを遠く離れた村落を歩いて戦闘にも従軍し、農民の家で起居を共にする取材が必要である、と大森はかんがえた。

それだけではない。「米国の新聞とベトナム戦争の関係と、日本の新聞とベトナム戦争へのかかわりに、おのずから性格の異なる分野の存在することに気づかねばならない」という認識である。彼は米国特派員としての取材経験から、米国のメディアの主たる関心は、国家の安全であり、米兵の命であることをしっていた。北爆によって、北ベトナム人の命が損われることには関心がなさそうにみえる。これに対して、「日本の新聞は、ベトナム戦争を、日本の国家利益とのかかわりで論ずるだけでなく、時には国

家利益を超えたウルトラ・インターナショナルな、ヒューマンイズムの立場から論じなければならぬこと」もある、と大森はかんがえた。「その場合、われわれは、日米安保条約という日米間の国家利益を超えたウルトラ・インターナショナルな立場から、米国に反逆し、民族の解放を悲願しつつづける北ベトナム人の幸福にも焦点を当てて論じなければならぬ」こともあるし、それが「日本の新聞の権威を世界に喧伝する」ことになるという誇りと自負が連載にはこめられていた。

大森は、米国での長年の特派員活動にもかかわらず、そのような記者によくありがちな、米国の目を通した世界認識が国際社会の現実であるかのような錯覚からは自由だった。いっぽうで彼は、何度かの南ベトナムなど東南アジア諸国の取材でアジアの新興国のナショナリズムをよく理解し、ベトナムでの解放戦線と北ベトナムの反米闘争が米国の主張するような共産主義のイデオロギーにもとづいたものではなく、アジアの民族解放運動であるととらえていた。1965年2月の北ベトナム爆撃の決定、3月の米海兵隊のダナン上陸によって米国がベトナム戦争への本格的な開始をしてから一カ月後の4月14日付朝刊で、大森はこうしたベトナム民族主義の歴史や民意や見誤った「強烈にたたけば、その力の誇示の前に相手が必ず折れてくるという米国流の論理」や軍事専門家、政治学者の机上プランと電算機戦略は必ず破綻をきたすだろう、と予測した。

ベトナム報道で活躍した日本のジャーナリストのこうした基本姿勢の根底には、みずからの戦争体験があった。1929年生まれの岡村昭彦は、母親の手にひかれて東京大空襲の火の海になかを逃げまどった記憶があり、『南ヴェトナム戦争従軍記』で「戦争の無意味さを全世界に訴えるための勢力のすべてを、私は一台のカメラに注ぎつくしました<sup>3)</sup>」と書いている。大森実は、1945年の日本の敗戦の年に毎日新聞記者となったが、「泥と炎のインドシナ」の連載終了後の1965年9月に西側特派員として真っ先にハノイ入りしたときの第一報で、搭乗機の眼下にひろがる田園風景を見ながら、そこがやがて米軍の爆撃によって戦争末期の日本とおなじような焦土と化していくであろうことに胸を痛めていた。彼はまた、入社2年目の47年7月に原爆投下から2年目をむかえる広島を取材、その後も独自に被爆

者らの取材をつづけて米誌リーダータイムズに記事を発表するなど、米国の原爆投下への怒りをもちつづけていた。この二人よりは先輩の柳澤恭雄は、戦争中、NHKの前身、社団法人日本放送協会で大本営発表のニュースや日本軍の占領地むけ謀略放送を伝えるなど戦争に協力した過去を反省し、戦後NHKで放送記者の育成に尽力したのち、日本電波ニュースを設立した。TBSキャスターとしてベトナム戦争に批判的な放送をした田英夫は、学徒出陣で海軍に入り、特攻隊員として敗戦を迎えた。

読売新聞の初代サイゴン特派員だった日野啓三は、みずからの取材体験をまとめた『ベトナム報道』で「他の特派員、カメラマンたちも大部分がほぼ同じ原体験をもっている」<sup>4)</sup>と述べ、自分もそのひとりだという。敗戦後に日本の植民地だった朝鮮から家族とともに祖国に引き揚げてきた彼には、ベトナムで難民の群れをみるたびにじぶんの引き揚げ体験の屈辱的な記憶がよみがえってきたという。広島出身の親しい友人が、風邪をひくたびに白血球の数を気にするのをつねにみてきた。ベトナムにおける日本人ジャーナリストの取材活動には、そうした一人ひとりの戦争体験がこめられていたことを見逃してはならない、と日野は言い、それが新しい戦争報道を生みだしたと指摘する。「戦争ということ自体が勝とうが負けようが、大義名分がどうであろうと、本質的に否定されるべきものであるという観点から、戦争報道をした例は、もちろん日本の従軍記者はなかった。あるいは欧米にもなかったのではなかろうか」。彼はそれを「反戦反軍的戦争報道」と呼び、「ロンドン・エコノミストの見方がどうであろうと、われわれはわれわれ自身の視点と論理を、不明な点をはっきりと不明で不確定だと書いたし、ワシントンの主張が誤りだと考えれば、それは誤りであり、宣伝にすぎないと書くことができた」と自負する。

## 1.2. 米日両政府による言論弾圧

米軍は解放戦線を「ベトコン」と蔑視し、米国メディアもそのように報じた。南ベトナムの農民らの多くもベトコンの協力者として容赦なく米軍に殺された。日本政府は一貫して米国政府の行動を支持した。だが日本の新聞、テレビは両国政府の説明をうのみにせず、戦火のなかの南北ベトナム



ム民衆の犠牲と苦しみを現場取材によって積極的に報じた。戦争の実態があきらかになるにつれ、国民は考えこんだ、米軍によって殺されるベトナムの農民と共産主義阻止がどう関係するのか、あるいは、彼らはほんとうにベトコンなのかと。解放戦線が北ベトナムと協力関係にあるとしても、解放戦線はハノイの共産主義者たちとはことなる独自の広範な人民勢力であることもわかってきた。日本のジャーナリストはそのような戦争の真実の追究をつうじて、読者、視聴者に対して、米国の掲げる「正義の戦争」の大義とそれに同調する日本政府の姿勢への判断材料を提供しようとした。

そしてこうしたベトナム報道の増加が日本国内の反戦気運を盛り上げていったのは、国民のあいだに20年前のみずからの戦争体験をよみがえらせていったからである。歴史社会学者の小熊英二は世論調査における北爆反対の声の高さにふれて、「こうした数字の背景には、戦争体験世代がまだ社会の多数を占めていたことがあった。アメリカの空襲にさらされるベトナムの民衆の姿を映したテレビ報道は、戦争体験者の記憶を刺激した」として、作家の小松左京が1966年に書いた文章を紹介している<sup>5)</sup>。

「同じような顔をして、同じような米をつくっている小さな国で……爆撃機が、爆弾やナパーム弾や毒ガスや植物枯死剤をまきちらす。——その時、ふたたびあの記憶が、人々の胸にうずくような共感をもってよみがえってきたのであろう。空から降る火の雨に家をやかれ、肌をやかれ、愛児を鉄片で貫かれ、丹精をこめた貧しい田をちりちりに枯らされて、硝煙の中を逃げまどっているのは——私たち自身であり、私たちの肉親であり、私たちの恋人であった」

しかし、米日両政府は日本のベトナム報道と反戦気運の高まりに懸念をしめしはじめる。「泥と炎のインドシナ」の連載が終わって間もない4月7日、ベトナム問題について開かれた米上院秘密聴聞会で、ボール国務次官は毎日新聞について「その編集者の中には多数の共産主義者がおり、それで(ベトナム戦争に)批判的な態度をとっているのだ」と名指し攻撃をした。またマッカーサー二世国務次官補(前駐日大使)は「(毎日、朝日の)両新聞とも(共産主義者に)浸透されている。朝日の編集者には共産主義

者が200人以上もいた」と証言、これが同29日に公表された。これに対して毎日、朝日とも「証言内容は事実と反している」と紙面で批判した。竹内竜次駐米大使はバンディ国務次官補に会い、「政府高官の証言内容は事実と反し、日本の対米感情を損うものであり、遺憾である」との日本政府の見解を伝えた。

だが米国は、これで毎日攻撃の矛先を収めたわけではなかった。それが再開されるきっかけとなったのは、大森実のハノイからの記事だった。戦争の全体像を理解しその解決策をさぐるには北ベトナム側からの取材が不可欠とかんがえる彼は、北爆下の悲惨な住民被害の実態と国ぐるみの徹底抗戦、ファン・バン・ドン首相や軍首脳との会談などを精力的につづけるなかで、10月2日付朝刊に「米軍機の病院爆撃」を報じた。ゲアン省クイン・ラップのライ病院が米軍機の激しい爆撃をうけて壊滅的な被害を受けた様子を伝えるもので、「逃げまどう患者 赤十字の旗ちぎれ飛ぶ」「すさまじいナパーム弾の威力」との見出しがついている。記事は北ベトナムの国立映画部が撮影した実写フィルムをもとにしたものであり、「北ベトナム側の記録映画をみる」との見出しがついている。大森はこの記録映画が北ベトナム国民の反米意識高揚のための宣伝映画にちがいないと認識しながらも、「一体米国はなぜこのような非人道的な爆撃をやったのであろう」と自問する。大森より一週間遅れてハノイ入りした朝日の外報部長秦正流も、ライ病院爆撃は記事化しなかったものの、米軍による無差別爆撃の惨状と北ベトナム人民の不屈の抵抗のすがたを伝えた。

ライシャワー駐日米大使は10月5日、大阪米国文化センターで記者会見し、「日本の新聞は、ベトナム問題でバランスのとれた報道をしていない」と大森と秦を名指し批判した。ライシャワーはとくに大森のライ病院爆撃記事をやり玉にあげ、「病院を10日間も爆撃するなど常識では考えられないことだ。大森記者は北ベトナムの宣伝映画を見て報道しただけだ」と米軍の爆撃を否定するとともに大森に記者失格のらく印を押した。大使は、秦は大森とはちがう、ともつけくわえ、毎日・朝日の分断工作を展開していく。米政府は、ハノイから帰国した朝日の秦外報部長にラスク国務長官との異例の単体会見をおぜんできてし、10月25日付の朝刊1面はこの会見

記事で埋め尽くされた。朝日は、北ベトナム側だけでなく米国の言い分も紹介する「バランスのとれた報道」をするメディアであることが立証されたのである。

米国政府からの圧力とともに、日本国内でも政財界などからベトナム報道に対する風当たりが強まっていく。4月の米上院秘密聴聞会の証言事件をうけて、佐藤首相は5月7日の自民党青年部臨時大会で、米政府を批判する日本の学者、文化人の考えを「一方的だ」と非難した。同21日の自民党安全保障調査会は“マスコミの偏向”を問題視し、「わが国の採るべき対策」として「わが国をめぐる極東情勢を国民に周知徹底せしめること、特にマスコミ対策に最大の努力を払うこと」を決定した。経済同友会のマスコミ対策委員会が5月半ばに毎日新聞首脳と会談したさい、同紙の“センセーショナルな”報道が中心的な話題となったと伝えられた。政財界にとって米国支持は、日米安保体制という国益のためだけでなく、戦争協力国に対して米国が供与する莫大な特需の恩恵にあずかるためにも欠かせない基本政策だった。報道関係者の現役やOBらの一部からも、毎日、朝日以外の新聞やNHKの報道を左翼“偏向”と批判する声がではじめた。サイゴンをおとずれる日本人の学者や議員、評論家たちは、米軍勝利の楽観論を流しはじめる。ライシャワー発言は、こうした日本の状況のなかでおこなわれた。毎日社内でも、保守的な論説委員や日米両政府に同調する勢力が大森批判を強め、経営陣は内外からの圧力に抗しきれなくなっていく。

権力層からの言論弾圧は毎日に対してだけではなく、「南ベトナム海兵大隊戦記」が大反響を呼んだ日本テレビは、番組の再放映を予定したが、放映から二日後に官房長官の橋本登美三郎から社長の清水与七郎に「茶の間に放映するには残酷すぎないか」との電話がかかり、再放映も、予定されていた第二、三部の放映も取りやめとなった。ベトナム関係の番組の放映中止、中断、一部削除などの事件はその後、頻発するようになり、「南ベトナム戦記」(1965年6月17日、TBS)など8件に上った。

年が明けた1966年1月の毎日朝刊の一面に、「ベトナムの断層」と題する新企画が掲載された。筆者の林三郎は元パリ特派員の同社顧問で、大森

が陣頭指揮をとってきたベトナム報道とは似ても似つかぬ内容だった。ベトナム民衆を苦しめる米軍批判はかき消され、米軍礼賛一色である。毎日新聞が内外からの圧力に屈し、言論の自由を貫徹できなかったことに失望した大森は同月、退社した。

マスコミへの政府・自民党の圧力はその後もつづいた。TBSのキャスター田英夫は67年7月にテレビ班として初めてハノイ入りし、生の北ベトナム報告を「ニュースコープ」で一週間にわたって報道したが、その後自民党の田中角栄らがTBS首脳に不快感をしめした。田は「ニュースコープ」を降り、1970年にTBSを退社する。

もちろん、ベトナム戦争で活躍した日本のジャーナリストの報道がすべて正しかったとはいえないだろう。だが、世界的な大ニュースの真実に欧米メディアとは異なる視点からせまろうとして、それが欧米メディアを凌駕するものとして国外からも高く評価されたこと、そして彼らを戦争取材に駆りたてたのが、アジア太平洋戦争の過ちから学び取った日本の反戦・平和の精神だったことは忘れるべきではなかろう。メディアの役割は、できるだけ多様な情報と言説を読者、視聴者に提供することによって、健全な民主主義社会の発展と平和をつくりだしていくために何が必要なのかを国民が自主的に判断できるようにすることである。ベトナム戦争においては、「共産主義との戦い」という米国の大義とそれを支持する日本政府の主張が正しいのかどうか、米国が敵視する「ベトコン」とは何者なのかを現場取材で明らかにしようとした。戦争の真実があきらかにされ、国民の反戦の声が高まることを恐れた日米の権力者たちは、言論弾圧をためらわなかった。

しかし、日本のマスコミは権力からの圧力に対して、アジア太平洋戦争の敗戦とともに獲得した言論の自由を一致団結して守り抜こうとはしなかった。また、ベトナム反戦の声を上げた日本国民の多くも、みずからの戦争体験を戦火に苦しむ東南アジアの人びとに重ね合わせることはできたものの、そのおなじ日本人が20年前までベトナム（仏領インドシナ）をはじめとするアジア地域を軍靴で踏みじった事実には思いをはせようとはしなかった。

ベトナム戦争報道と反戦運動にこのような限界があったとはいえ、それはその後の世代が克服していくべき課題であり、問題は、この時代のジャーナリストたちのすぐれた業績がきちんと継承されていったのかそうでないかである。

## 2. 「対テロ戦争」報道：メディアの日米同盟化

### 2.1. 「国際貢献」論の登場

ベトナム戦争が冷戦時代の最大の戦争だったとすれば、冷戦後の世界に衝撃をあたえた地域紛争が1990年8月のイラク軍のクウェート侵攻である。世界の産油国が集中するペルシャ湾岸を舞台とする危機は、翌91年1月、イラク軍のクウェートからの撤兵を求める国連安保理決議にもとづいて米軍主導の多国籍軍が軍事作戦を開始したことで湾岸戦争へと発展するが、多国籍軍の圧勝に終わる。さらに21世紀の幕開けの年、2001年9月11日に、ニューヨークの世界貿易センタービルや米国防総省が国際テロリストグループ、アルカイダによる旅客機自爆テロをうける。ジョージ・ブッシュ米大統領はただちに「9・11」に対する「対テロ戦争」を宣言し、アルカイダの指導者ビンラディンをかくまっているとして、米英軍が10月にアフガニスタンへの報復攻撃を開始する。イスラム原理主義のタリバン政権が崩壊すると、米政府は対テロ戦争のつぎの標的としてイラクのサダム・フセイン政権打倒をめざす。イラクが9・11でテロリストたちを背後で支援していたことと、「悪の枢軸」の独裁政権が大量破壊兵器を所持しているのは地域の安全保障を脅かす恐れがあることが理由にあげられ、大量破壊兵器の廃棄とイラク国民を独裁者から解放するための軍事攻撃は「正義の戦い」とされた。国連の査察による大量破壊兵器の有無の確認を主張する国連安保理は米国の武力行使を認めなかったが、米英軍は2003年3月にイラク侵攻を開始、フセイン政権は翌月に崩壊した。

こうした冷戦後の国際情勢のあらたな展開とともに、自民党や保守系メディアが強調するようになったのが日本の「一国平和主義」批判と「国際貢献」である。日本は冷戦体制下でその受益者として国内経済の発展に専

念し経済大国へと発展したが、これからは冷戦後の世界の平和と安全保障のために経済大国にふさわしい積極的な役割を果たすべきであるというもので、具体的には自衛隊の海外派遣が論じられるようになる。メディアがこれをどのように報じたのかを、検証してみよう。

自民党の海部俊樹内閣は湾岸危機から湾岸戦争への過程で、米軍を中心とする多国籍軍のイラク軍撃退作戦に自衛隊の派遣を可能にする国連平和協力法案を国会に上程する。自衛隊の海外派遣は日本国憲法九条に違反するとの反対論やアジア諸国の警戒論によって法案は廃案となるが、政府は軍事的貢献の代替策として多国籍軍の作戦に130億ドルの資金協力をおこなう。また戦争終結後、史上初めての自衛隊の海外派遣として、海上自衛隊の掃海艇がペルシャ湾の機雷除去に派遣された。

「国際貢献」について、朝日、毎日、読売の論調は、冷戦構造の崩壊にともない新たな国際秩序が模索されるなかで日本は積極的に「国際貢献」すべきであるという点では基本的に一致している。「今回の中東危機は、日本の平和路線がこれまでどおりの形で通用するかどうかを問いかけている」（朝日、1990・10・12）、「日本は現実に世界秩序に貢献しなければならないときが来たのである」（毎日、1990・8・26）、「この試練（湾岸危機）を乗り越えるためには、戦後の冷戦時代に積み重ねられてきた憲法解釈を見直し、『冷戦後』を見据えた新たな平和路線を確立することが急務だ」（読売、1990・10・13）と主張される。また具体的な貢献のあり方として、カネだけではなくなんらかの人的貢献をしなければならないという点では、三紙の論調は共通しているが、人的貢献と自衛隊とをどのような関係に置くかについては見解が分かれる。朝日は「要員派遣問題を考えるに当たっても、憲法を尊重することは言うまでもない」（1990・8・23）、毎日も「憲法の枠内での貢献に徹することである。自衛隊の派遣は、いかなる形態にせよ、行ってはならない」（1990・8・26）と自衛隊による国際貢献には反対する。これに対して、読売は「多国籍軍への支援は、国連中心主義を唱える日本の責務である」（1990・1・31）と自衛隊派遣を支持する。

しかし、湾岸戦争終了後、政府もメディアも自衛隊による国際貢献論が主流になっていく。その契機となったのが、クウェートが戦後、米紙に掲

載した「感謝国リスト」に日本の名前がなかったというものである。自民党やメディア、学者らの一部から「日本の資金協力は国際社会から感謝されなかった」との声が上がりはじめ、米国側からも「日本はカネだけだし血も汗も流さない」との非難が聞こえてきたという情報が流れる。こうした情報の真偽はメディアできちんと検証されないまま、日本の政治家や官僚のなかに同じ過ちを繰り返かえすべきではないという「湾岸のトラウマ」論が独り歩きしはじめる。自民党幹事長の小沢一郎は、日本は「普通の国」になるべきだと主張し、カネだけでなく国連軍事活動にヒトも出す国際貢献を説いた。ヒトとは自衛隊のことである。

カネだけでなくヒトもふくめた「国際貢献」の晴れ舞台として設定されたのが1992年の国連のカンボジアPKO(国連平和維持活動)であり、日本の主役に抜きされたのが自衛隊だった。PKOの主な目的は、カンボジア内戦の紛争各派の武装解除、総選挙の実施と制憲議会の発足、基本的人権と民主主義の確立、難民の帰還支援など広範囲にわたった。投入された資金は20億ドル、軍事・文民要員は45カ国からの2万数千人にのぼり、国連史上最大規模のPKOとなった。国連事務次長の明石康を特別代表とする国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)の指揮下で、国民和解の新政府の樹立をめざす活動がスタートすると、日本の新聞、テレビ各社は、ふだんはあまり関心をはらったことのない東南アジアの小国に300人といわれる大取材陣を送り込んだ。

自衛隊をカンボジアPKOに参加させるため、政府はPKO協力量案を国会に上程するが、自衛隊の本格的な海外派遣をめぐり憲法九条との整合性が問題となり賛否両論が国論を二分した。憲法違反だとする反対論に対して、政府は、PKOは国連の活動であり、日本の国益追求ではないから合憲であると主張し、法案は紛争当事者の停戦合意、PKF(国連平和維持軍)への参加凍結などの条件つきで成立した。これをうけて、計600人の陸上自衛隊員が順次カンボジアにむけて出発した。自衛隊の任務は、南部のタケオにおいて長い内戦で傷ついた道路や橋の補修にあたることだった。

自衛隊の活動はPKO全体のごく一部にすぎず、日本は参加45カ国の一国にすぎなかった。にもかかわらず、日本のメディアの報道は自衛隊に集

申し、新聞には「メコンの大地に貢献の汗」「UNTACに日の丸を！」(読売)などの大見出しがおどった。「カンボジア問題」「PKO」「国際貢献」という言葉が突然、メディアにあふれ、あたかも明石代表と自衛隊がカンボジア PKO の主役であるかのような報道が展開された。肝心のカンボジア国民が国連や自衛隊の活動をどのように受け止めているのかの情報は少ないまま、1993年10月のPKOの任務終了にあたって日本の新聞各紙にはカンボジア PKO の成果を高く評価する社説が並んだ。毎日「UNTACは所期の目的を見事に果たした。成功を評価する」と論評し、読売は「PKO参加に満点以上の成果をあげたと信じている」という自衛隊の隊長の発言を紹介し、これからもPKO参加者の安全確保に最大限の努力をほらいながら「国際貢献を果たすという、積極的な姿勢を示すことが重要だ」と主張した。朝日は世論調査で、カンボジア PKO 派遣を「よかった」とする人が46%で、「よくなかった」と答えた33%を上回ったと報じたが、何がよくて何がよくなかったのかについてはふれていない。

日本のマスコミは、貢献の対象であるはずのカンボジアの人びとの複雑な思いや社会の現実には目をむけることなく、「日本の物語」としてのカンボジア PKO 成功記しか伝えることができなかつたといえる。それは、「アジアの解放」を鼓吹した大東亜戦争時代の従軍記者が、「国際貢献」従軍記者に衣替えしただけではないだろうか。シンガポールの華字紙聯合早報の東京特派員をつとめた卓南生は、戦争中の「南方報道」にたずさわった日本の従軍記者の特徴をつぎのように記している。「彼らは『国運』と『国益』のため、東南アジアについての予備知識がない(あるいは不要な)まま、『文化の尖兵』として南方の陣地に投入されたのであった。すなわち、彼らはジャーナリストとして、東南アジアのことを客観的に忠実に報道するために『南方』に赴任したというより、『東南アジアにおける新秩序』のため、『武器なき戦闘員』としてデスク(実は大本営)の意向に従って報道・論評を展開したのである」<sup>6)</sup>。「南方」をカンボジア、「国益」を国際貢献におきかえれば、基本姿勢はおなじである。



## 2.2. 自衛隊派兵によるアラブ世界の対日観急変

自衛隊のPKOへの派遣はその後、東ティモール、モザンビーク、ルワンダ、ゴラン高原などへと世界的規模で展開されていき、携行武器などの制約もしだいに緩和されていくが、「国際貢献」が国連活動の枠をこえ、米国の軍事作戦への自衛隊の支援として一気に政策化されたのが9・11後だった。小泉純一郎首相はただちにブッシュ政権の対テロ戦争への支持を表明し、アフガン攻撃に米国の同盟国として国際貢献を果たすべくテロ対策特別措置法を2001年10月に成立させる。小泉政権は、同法は日本国憲法に違反するとの反対意見を押し切り、米軍を後方支援するために自衛隊が戦後初めて「戦時」の外国領域に派兵され、海上自衛隊がインド洋上で米軍などの艦艇への給油活動を開始した。日本政府は米英軍のイラク侵攻も全面的に支持し、またしても違憲の声を無視してイラク復興特別支援法を成立、2004年から自衛隊の海外派兵を強行する。「人道復興支援」の名のもとに陸上自衛隊がイラク南部のサマワに駐留し、航空自衛隊はクウェートからイラクへの米軍などの空輸の任にあたった。自衛隊の「戦地」派兵は戦後日本の安全保障政策の重大変更を意味していたが、小泉首相はブッシュの口移しで、「テロには屈しない」との言葉をくりかえし、派兵を正当化した。

では、日本の新聞、テレビなどの主流メディアは対テロ戦争をどのように報じたか。そのまえに、米国メディアの報道を簡単に確認しておこう。9・11を伝えるニューヨーク・タイムズ紙は、「米国、攻撃さる」(U.S. ATTACKED)の全段ぶち抜き見出しと黒煙をあげながら崩壊する世界貿易センタービルの写真を1面に掲げ、社説で「9・11によって世界はその『前と後』とに分かたれた。すべては変わった」と書いた。ブッシュ大統領は声明を発表し、「米国の自由が攻撃された。これは単なるテロを超えた戦争行為だ。犯人を捕まえ処罰する。これは米国だけの戦いではない。世界の、文明全体の戦いである」として、国民に団結を訴えるとともに、軍事的報復にむけて断固たる姿勢でのぞむことを強調した。主流メディアは大統領を支持する「愛国報道」一色となり、なぜ唯一の超大国がテロ攻撃を受けたのかの解明というジャーナリズムの基本作業はなされなかった。

日本のテレビはテロ発生直後（日本時間、同日夜）から貿易センタービル  
の映像などを刻々と伝え、翌朝の各紙朝刊には「テロは許さない」を合  
言葉にした社説が並んだ。朝日は「これは単なる対米テロを超えている。  
世界への、いや、近代文明が築き上げてきた成果への挑戦である」ととら  
え、日本は国際社会の混乱を回避するために積極的な役割を果たさなけれ  
ばならないと主張する。毎日も「国際社会の基盤を無差別の暴力によって  
覆そうとするテロ組織」に対しては国際的な団結が最大の防御策とうった  
える。読売は、米国を標的としたテロは「国際社会への重大な挑戦」であ  
り、国際社会が「日本を含め、犯罪集団を厳しく追い詰めることがまず重  
要」と説く。いずれも、先のブッシュ声明と、これに同調した小泉首相の  
「世界人類に対する、自由、平和、民主主義に対する攻撃」という発言と基  
本的になじみ方である。

テロリストたちが標的とした世界貿易センター、国防総省、ホワイトハ  
ウス(?)は冷戦後世界の経済・軍事・政治の覇権（一極構造）の最もシンボ  
リックな巨大建築、すなわち米国文明である。だが米国によって文明世界  
が代表されるわけではないし、その米国文明はかならずしも善を体現する  
のではなく、日本への原爆投下やベトナム侵略などの負の側面をかかえて  
いることは問われない。中東に関しては、パレスチナ問題や湾岸戦争後の  
イラクへの経済制裁など米国の政策に対する批判はアラブ世界だけでなく  
欧米の識者らにもあり、9・11についてもその関連を指摘する声は少なく  
なかったが、米国の主流メディアでは黙殺され、日本のメディアもきちん  
とした分析をしようとはしなかった。テロに対して結束すべき「世界」や  
「国際社会」という言葉のなかに、アジア・中東・アフリカ・中南米など、  
世界の四分の三をしめる途上国がどのていど含まれているのかもさだかで  
はなかった。

アルカイダの指導者ビンラディンに基地を提供するタリバン政権は「悪  
の権化」だとする世論が、ブッシュ政権と米国メディアによってつくりあ  
げられ、アフガン攻撃は正義の戦いとされていく。日本の新聞、テレビは、  
9・11の真実を米国の世界政策やイスラム世界との関係などのなかで独自  
に追究してみようとはせず、日米政府の主張と米国メディアの報道に依存

したまま、米国のアフガン攻撃を「テロリストに対する報復攻撃に賛成か反対か」という論理に矮小化していく。朝日(10月1日付)の世論調査結果は、米国の報復攻撃準備に対して「支持」が42%、「不支持」が45%だった。それとともに、日本政府の米国協力が問われ、「賛成」が62%、「反対」が25%だった。

読売は、10月6日の朝刊1面トップに、「世界の危機 日本の責任」と題する緊急提言を載せ、米軍のアフガン作戦を後方支援するためにテロ対策特別措置法の成立をいそぐ小泉政権を援護射撃した。提言には「自衛隊に不要な足かせをはめるな」「集団自衛権の行使を認めよ」「首相は憲法解釈の変更は踏み切れ」「『一国平和主義』意識を捨てよ」などが並んだ。朝日と毎日の社説は、テロには反対だが戦争には慎重な姿勢をしめした。しかし、朝日の論調はしだいに変化していく。「国際社会の大多数は、米国の軍事行動を支持、あるいは一定の理解を示している」(9月18日)とし、自衛隊の対米支援は「憲法の許す範囲内で、武力行使と一体にならない限りにおいて、支援することを考えたい」(同21日)と新法支持に転じる。そして米軍の空爆開始をうけた10月9日の社説は、「限定ならやむを得ない」。「限定的攻撃」とは、「(タリバンやアルカイダの)訓練基地や軍事施設などに目標を絞った」ものとされる。

新聞、テレビには米軍攻撃の戦果がおおしく報じられるようになるが、空爆下のアフガン国民がどうなっているのかの情報は乏しかった。爆撃で殺されているのが、はたしてタリバン勢力だけなのかどうかはわからなかった。

こうした米国メディア偏重報道に風穴を開けたのが、中東カタールの衛星テレビ、アルジャジーラだった。外国メディアとして唯一アフガニスタンのカブールに支局をもつ同テレビの取材チームは、空爆開始とともにカブール市内の様態を生中継した。アルジャジーラの映像は米国CNNや英国BBCをつうじて世界に流れた。さらにアルジャジーラは、空爆開始の2時間後に、ビンラディンの映像声明を流して世界を驚かせた。戦闘服に身をつつんだビンラディンは「アッラーは米国の大建築物を破壊したもうた」と同時テロを称え、「今日、米国が舐めているのは、われら(イスラム

共同体)が何十年にもわたって舐めてきた辛酸のほんの一片である」と米国の中東政策を糾弾した。ブッシュ大統領が空爆開始にあたり「平和と自由は勝利する」とテレビ演説した翌朝、アルジャジーラは瓦礫の街と化したカブール市内から空爆の被害を報告した。犠牲となったアフガン国民のほとんどは、テロリストともタリバンとも無関係な人びとだった。病院で苦しむ一般市民の悲惨なすがたがつぎつぎに流された。

ホワイトハウスと米国メディアは、アルジャジーラをテロリスト寄りのプロパガンダ・メディアと批判を強めていくが、同放送局は「一つの意見があれば、べつの意見がある」という社是にしたがって言論・表現の自由にもとづいたジャーナリズム活動をおこなっているまでであると反論した。対テロ戦争は「米国が言うところのテロとの戦い」と表現された。ビンラディンの映像声明もテロリストの味方をしていっているわけではなく、戦争の真実を多様な視点から理解するための判断材料を提供するとともに、欧米メディアが世界の情報を支配する現状のなかでアラブ・イスラムの視点から国際情勢を理解する努力をしているにすぎないと主張した。

おなじ報道姿勢は、イラク戦争でもつらぬかれた。イラクに侵攻した米軍によるバグダッド制圧とともにフセイン政権は崩壊し、首都中心部のフィルドゥース広場でフセイン大統領が米軍兵士と市民らの手で引き倒される光景が欧米メディアで世界に流された。米国テレビは米軍を「解放軍」と呼び、ベルリンの壁崩壊とおなじような歴史的な瞬間であると報じた。いっぽうアルジャジーラは、米軍の空爆開始とともにつぎつぎに病院にかつぎこまれる負傷した市民や凄惨な遺体の映像を連日のように流した。同放送局は米英軍を「侵略軍」と呼び、まもなくイラク国民による「抵抗運動」が始まるであろうと伝えた。ブッシュ大統領は大規模戦闘の終結を宣言したが、戦火はおさまらなかった。各地で米軍への襲撃や自爆テロが激化しはじめる。米国はそれを旧フセイン政権の残党やアルカイダ系のテロリストの仕業と高をくくっていた。イラク侵攻の大義とされた大量破壊兵器はみつからず、フセイン政権と9・11の関係も立証されなかった。

米国メディアと中東メディアとの対照的な報道姿勢のなかで、日本の新

聞、テレビは基本的には米国メディアに寄り添った視点でイラク戦争を報じた。米英軍のイラク攻撃をもっとも強く支持したのは、アフガン爆撃のときと同様、読売だった。同紙は、武力攻撃はフセイン政権が大量破壊兵器の廃棄を義務づけた国連決議を無視して国際社会を欺きつづけたことの帰結であると主張するとともに、イラク国民を圧政から解放するものと期待する。また石油の9割近くを中東に依存する日本にとって「米国との同盟が死活的重要性を持っていることを踏まえた対応」こそが日本の国益にかなうものだとしされる。朝日と毎日とは積極的な開戦支持はひかえているものの、イラクの大量破壊兵器保有についてはほとんど疑いをいだいていない。各紙とも爆撃によるバグダッド市民の犠牲には懸念を表明しながらも、米英軍の攻撃開始まえにマスコミ各社はいっせいにバグダッドから特派員を退去させてしまった。これも、米国メディアとおなじ対応だった。そして、日本の新聞、テレビには、米軍のバグダッド制圧に群衆が歓喜しているという報道があふれた。各社とも現場で取材する記者はいなかったので、いずれも米国などの西側メディアの現場レポートを下敷きにしたものだった。

だが、すべての日本人ジャーナリストがイラクから退去したわけではなかった。テレビ局と契約した数人のフリーナリストが爆撃下のバグダッドに踏みとどまり、米軍機の無差別爆撃や犠牲者の阿鼻叫喚が渦巻く病院などのおもむきを現場レポートした。フセイン像が引き倒される現場からは、この行為に参加した人びとの数は「群衆」規模とはいえず、しかも広場に集まっていたバグダッド市民のほとんどは「歓喜」しておらず、むしろ多くは自分たちの国土がアメリカ人に踏みにじられる光景に涙を流している、とレポートするジャーナリストもいた。アルジャジーラの映像も流れた。しかし、日本のテレビに流れた映像は圧倒的に、攻撃する米軍の側から発信されたものだった。

そして、ブッシュ大統領の大規模戦闘終結宣言とともに小泉政権はイラクの人道復興支援のための自衛隊の派兵を進めていくが、抵抗勢力による米軍への攻撃が全土で激化していくなかで、日本人が戦火に巻き込まれる事件が増えていく。2003年11月、自衛隊派遣の基本計画を決定する閣議

決定を翌月にひかえて、日本人外交官2人が乗っていた車が北部で襲撃され、2人は死亡した。何者による犯行なのかはあきらかにされないまま、小泉首相は「この死を無にするな」「テロに屈するな」と述べ、自衛隊派兵の必要性を喧伝した。陸上自衛隊が多国籍軍に参加するのは初めてであり、日本の戦後政治を塗り替える歴史的な大転換を意味した。自衛隊派兵の閣議決定をうけた12月の各紙社説は、「日米同盟」のあり方を主たるテーマに派兵の是非を展開するが、基本姿勢は米国の主張する対テロ戦争のただしさを前提にしたものである。

年が明けた2004年2月に陸上自衛隊の第一陣がサマワ入りし、医療、給水施設の補修などにあたる人道復興支援活動を開始した。日本の新聞、テレビ各社は、イラク開戦時には取材陣をバグダッドから総引き揚げしながら、サマワには大取材陣を送り込み、地元住民の自衛隊への期待の声が日本に伝えられるようになる。だが、サマワの人びとの間からはしだいに自衛隊への不満がたかまり、自衛隊批判のデモまで起きようになる。住民が自衛隊に期待した雇用の創出がほとんどみられないからだ。4月には陸自宿営地に迫撃砲弾が撃ち込まれたのを皮切りに、宿営地とその周辺への砲撃が回数を増していく。イラク復興支援特措法によれば、自衛隊の活動地域は「非戦闘地域」に限定されていたが、状況はきな臭さが濃くなるばかりである。自衛隊活動の前提を揺るがしかねない事態を日本のメディアはどう伝えたのか。この重大な疑問に答える報道はなかった。4月にファルージャ近郊で日本のボランティアら3人が武装勢力に拘束された事件をうけて政府が出した要請にしたがって、大手の新聞とテレビはサマワから特派員を全員引き揚げてしまった。拘束事件とサマワは直接の関係はなかったにもかかわらずである。

おなじ4月、またフリーのジャーナリストら2人の日本人が武装勢力に一時拘束され、5月には日本のフリージャーナリスト2人がバグダッド郊外で武装集団に襲撃され死亡した。この事件をうけて、外務省は同省記者クラブ加盟の新聞、通信、テレビ各社の編集・報道局長に対して、「ひきつづき日本人がテロの標的となる可能性がある」としてイラクで取材活動をしている日本人記者をただちに退避させるよう「強く勧告する」文書をだ

した。各社はこれにしたがった。サマワが「非戦闘地域」ではなく、ジャーナリストが撤退しなければならないほどの危険地帯になっているのだとしたら、メディアはサマワを非戦闘地帯と強弁する政府の主張に疑問をていし、「なぜ特派員を引き揚げたのか」「サマワの危険な治安状況」について現地取材をふまえた詳細な記事を書く必要がある。だが大手紙には、そのような報道はみられなかった。10月には、バグダッド郊外で旅行者とみられる日本の若者が武装勢力に斬首された。

日本人が戦火の巻き添えになるたびに、小泉首相は「テロには屈しない」と発言した。4月の3人拘束事件のときも、武装集団が解放の条件とする自衛隊のイラクからの撤退要求をおなじ理由でこぼんだ。メディアには日本人質の安否を気遣うニュースがあふれ、犯人グループの「卑劣な行為」を批判し3人の釈放をもとめる論調が支配的だった。3人が無事解放されると、読売など一部メディアは彼らの「自己責任」を追及しはじめた。しかし、日本人に危害をくわえるイラク人たちがほんとうにテロリストなのかどうか、なぜ彼らは日本人を標的にするようになったのかを解明しようとするメディアは、東京新聞以外にはほとんどなかった。

同紙は、日本人外交官殺害事件直後の2003年12月1日付紙面で『『アラブ親日』はもう壊れかけている』という見出しの特集記事を組んだ。イラクだけでなくアラブ世界において、日本は民間企業をつうじた経済基盤の整備に貢献し、政治的には植民地支配やパレスチナ問題で欧米のように手を汚していない唯一の先進国として、敬意と好感情をいだかれていた。また、米国による広島、長崎への原爆投下の破壊から平和的に国家再建をなしとげた国としての日本へのイメージも定着している。ところが、長年にわたって築き上げられてきたこの無形の財産がイラク戦争を気に急速に失われようとしているという。平和国家日本が、侵略者の米国の協力者として日本軍(自衛隊)を送りこんできたからだ。特集記事では、日本に滞在するアラブ人留学生や日本のメディア関係者らと長年の交流がある親日国サウジアラビアの有力者、日本のアラブ研究者らが一様に日本に対するアラブ世界の失望のことは紹介している。

アラブメディアでは、日本が「侵略者の傭兵」になり下がり、アラブの

人びとが日本にいだいてきた「平和な経済大国」という親日イメージは崩れ去ったという声が少なくなかった。一連の日本人拘束や襲撃事件は、そうした対日観が一部で過激なかたちで噴出したものといえよう。だが日本のメディアは、アラブ世界の日本観の急変に気づこうとはせず、日本人に危害をくわえる企てはすべてテロリストの仕業と片づけられた。テロリストとは何者なのかを解明しようとするジャーナリズム活動はなされなかった。

そして2006年7月に陸上自衛隊が二年半にわたる活動を終えてサマワから撤収すると、朝日、読売、毎日の大手3紙の社説は、いずれも人道復興支援活動を「成功」と評価した。理由は、自衛隊員に1人の犠牲者も出さず、イラクの人びとを傷つけることもなかったからである。派兵が日米関係に貢献したことも評価された。だが、国際貢献「される側」のイラクの人びとが自衛隊の活動をどのように見ていたのかについてはほとんど具体的な言及はない。マスコミはサマワから取材陣をすべて引き揚げてしまったのだから当然であろう。陸自部隊が撤収のためクウェートにむけて英軍ヘリに乗り込む写真が朝日、毎日、日経に載ったが、いずれも「防衛庁提供」のキャプションがついていた。

## おわりに

対テロ戦争、とりわけイラク戦争の日本のマスコミの報道をその40年ほどまえのベトナム戦争報道と比較すると、両者の違いはあきらである。ベトナム戦争ですぐれた報道をしたジャーナリストたちは、日米関係という国益とともに国家の論理を超えた人権の尊重という視点から戦場取材をおこなった。彼らは、「共産主義との戦い」という米国の大義とそれを支持する日本政府の主張が正しいのか、米軍が敵視する「ベトコン」とは何者なのかを明らかにしようとし、欧米メディアを凌駕する成果をあげた。記者たちを戦争の真実追究へと駆り立てたのは、アジア太平洋戦争の過ちから学び取った日本の反戦・平和の精神であり、だから報道は反戦運動に少なからぬ影響をあたえることができた。しかし、対テロ戦争の報道では、日本のマスコミは日米両政府が主張する戦争の大義を疑おうとはし



なかった。「テロには屈しない」という小泉首相の発言を垂れ流すだけで、イラクとアフガニスタンで米軍の掃討作戦によって殺されているのが本当にテロリストなのかどうかを現場で取材、検証しようとはしなかった。大手紙は自衛隊のイラク派兵を「成功」と評価し、その代償としてアラブ世界における「平和国家日本」という無形の貴重な財産が失われていくことには気づかないかのようなのである。

ジャーナリストは、政府が国民を誤った方向に導いていかないように、権力に対する「番犬」の役割を失ってはならないとされる。それは、アジア太平洋戦争で軍部とともに国民を無謀な「聖戦」へと駆り立てたメディアが二度とおなじ過ちを犯さないための鉄則のはずである。にもかかわらず、新聞やテレビが対テロ戦争とともに翼賛的な報道に傾斜していき、結果的に日本をふたたび戦争のできる国へとつくりかえようとする安倍政権の安保法制に対峙しえないのはなぜなのか、「歌を忘れたカナリア」が美声を取りもどすことはいかにすれば可能なのか、そうでないのか。また国民はこのようなメディアの報道にどのように向かい合うべきなのか。これらの点については稿をあらためて検討したい。

#### 注

- 1) フィリップ・ナイトリー『戦争報道の内幕』443～444頁
- 2) 大森実『石に書く』6～7頁
- 3) 岡村昭彦『南ヴェトナム戦争従軍記』はじめに vi
- 4) 日野啓三『ベトナム報道』（講談社版）184、179、256頁
- 5) 小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉』586～587頁
- 6) 卓南生『日本のアジア報道とアジア論』83頁

#### 参考文献

- マイルズ、ヒュー（河野純治訳）（2005）『アルジャジーラ 報道の戦争』光文社
- 永島啓一（2005）『アメリカ「愛国」報道の軌跡』玉川大学出版部
- 永島啓一、服部弘、阪井律子「世界のテレビはイラク戦争をどう伝えたか」（『NHK 放送文化研究所年報 2004』）
- 大森実（1971）『石に書く——ライシャワー事件の真相』潮出版社
- 大森実監修（1965）『泥と炎のインドシナ』毎日新聞社
- 坂井定雄（1997）「軍事紛争とコミュニケーション——ベトナムから冷戦後への経

戦争報道にみる「反戦・平和」の輝きと陰り

- 験』『マス・コミュニケーション研究』No. 51、50-69、265頁
- 日野啓三(2012)『ベトナム報道』講談社(初出:日野啓三(1966)『ベトナム報道  
特派員の証言』現代ジャーナリズム出版会)
- 岡村昭彦(1965)『南ヴェトナム戦争従軍記』岩波書店
- 小熊英二(2002)『〈民主〉と〈愛国〉——戦後日本のナショナリズムと公共性』新曜  
社
- ナイトリー、フィリップ(芳地昌三訳)(2004)『戦争報道の内幕——隠された真実』  
中央公論新社
- 卓南生(2003)『日本のアジア報道とアジア論』日本評論社
- 永井浩(2014)『戦争報道論 平和をめざすメディアリテラシー』明石書店